

125 未来リードの人材育成 多様な視点で

関西学院 1889-2014

急速な国際化が進むなか、今後の日本経済の担い手はどうかあるべきか。来年度の2014年、創立125周年を迎える関西学院は、世界市民グローバルフォーラム「グローバル化経済に求められる人材像」(後援:日本経済新聞社)を企画し、

基調講演 わが国の成長戦略とグローバル人材の育成

米倉 弘昌氏

日本経済団体連合会会長



1937年生まれ。60年東京大学法学部卒業。住友化学工業(現住友化学)入社。65年米デューク大学経済学博士課程修了。83年同社外務部長、91年取締役就任。2009年社長、09年から会長。10年日本経済団体連合会会長就任。

持続的な成長へ改革推進を 海外との経済連携などが柱

昨年末の安倍政権の発足後、大胆な金融緩和や機動的な財政出動などが次々と実施され、日本経済にもようやく明るい兆しが見えはじめています。しかし、金融緩和も財政出動も、無期限に継続して

海外経験で感受性の向上を 大学との連携で人材育成も

日本経済の再生と成長には、世界を舞台にリーダーシップを発揮できる人材が不可欠です。世界の人が考え、感じることを変化を敏感に感じ取る感受性、そして異なる価値観を持つ人と協力して仕事をしていく力を持つことが大切ですが、相手の文化や習慣を尊重しながら、自分の意見をしっかりと主張し、問題を解決する高いコミュニケーション能力が求められています。

海外との貿易・投資により発展してきた日本にとって、今後も成長戦略の柱となるべきものだと考えています。環太平洋経済連携協定(TPP)をはじめ各国・地域との連携協定の実現に向けた交渉が相次ぎスタートしています。開かれた経済関係の構築が、グローバルな自由貿易体制の確立に向け、わが国が主導的な役割を担う絶好の機会が訪れると考えています。

ただ残念なことに、若い世代に内向き思考の人が多く存在しているように感じます。積極的に日常生活を飛び出し、自分自身の幅を広げてほしいと思います。人材の育成には時間がかかるとはありますが、国際競争が激しくなっており、早急な対策が必要です。企業では語学研修などに加え、海外派遣といった

トークセッションから

関西学院の米倉弘昌会長と、関西学院大学の学生3人が意見交換したトークセッション。



グローバル化経済に求められる人材像

就活、女性活用、CSR...議論白熱

見を交わしたトークセッション。米倉会長は「グローバル化の進展に伴って、若くして海外で働く機会が増える学生が増える。企業は、グローバルな視点で人材を育成し、海外展開を進める必要がある」と指摘した。米倉氏は「グローバル化の中で、経営と企業の社会的責任(CSR)を両立させる取り組みは不十分だと感じる。企業に必要な制度や心構えをどう考えるのか。米倉氏は「事業すべてがCSRだ」といえる。海外での事業も、現地の人々と一緒に建設的に取り組む必要がある」と述べた。

改革も待たないです。アジア各国に比べ高い法人税の実効税率引き下げ、対等な競争が可能な環境整備を、政府に働きかけます。一方で少子高齢化による社会保障の負担増は、限界も見える水準に達しています。社会保障給付の効率化が必要で、消費税率引き上げは社会保険料を抑制可能なものにするために国民が広く負担を分かち合うという意味でも、日本の財政の国際的な信頼を確保するうえでも、必須であると思います。

異なる文化を受け入れる資質を

グローバル化が進むなか、今後の日本経済の担い手はどうかあるべきか。来年度の2014年、創立125周年を迎える関西学院は、世界市民グローバルフォーラム「グローバル化経済に求められる人材像」(後援:日本経済新聞社)を企画し、



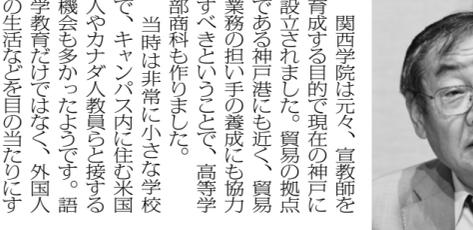
1958年生まれ。一橋大学社会学部卒業。82年東芝に入社。2000年同社人事総務部組織人事担当グループ長、05年経営企画部部長、08年東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス株式会社取締役経営企画部長、09年東芝人事部長、11年同社執行役員常務。13年同社取締役執行役員常務(人事、総務、多様性推進を担当)。

異なる文化を受け入れる資質を

東芝が手がける事業は大きく5つに分かれています。発電システム、交通システムなどの電力・社会インフラ関連事業、空調や照明、エレベーターなどのコミュニティ・ソリユーション事業、医療機器などのヘルスケア事業、半導体を中心とした電子デバイス事業、そしてパソコンやタブレット、生活家電などのライフスタイル事業です。コストなど、海外で働く日本人社員を巡って、海外メーカーと厳

リスク恐れず常に学ぶ努力期待

ただ、グローバル人材の育成は、本人や企業の努力、そして教育だけでは達成できないと思います。やはり政府の施策というものが重要になってきます。特に雇用の流動性を高め、成長分野で女性や外国人などを含むグローバル人材に活躍してもらいたいという意向が、企業界や学術界から出ています。女性活躍の促進は、企業界の競争力向上に大きく貢献すると思います。



1946年生まれ。関西学院大学経済学部卒業後、同大学院経済学博士課程単位取得。経済学博士。同大学経済学部助教授を経て、88年教授。経済学部部長、学術部長、副学長、評価情報センター長などを務め、2011年より関西学院大学学長。専門分野はイギリス経済思想史、日本経済思想史。日本私立大学連盟副会長、学連協議会理事。

学びのプロセスで幅広い教養を 関西学院は元々、宣教師を育成する目的で現在の神戸に設立されました。貿易の拠点である神戸港に近く、貿易業務の担い手の養成にも協力すべきという観点で、高等学部商科も作り直しました。当時は非常に小さな学校で、キャンパス内に住む米国人やカナダ人教員と接する機会も多かったようです。語学教育だけでなく、外国人の生活などを目的に、新しいものを